

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第19期) 至 平成26年3月31日

トレックス・セミコンダクター株式会社

東京都中央区新川一丁目24番1号

(E30479)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第19期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤阪 知之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	—	—	9,160,697	8,600,216	9,390,563
経常利益	(千円)	—	—	3,890	444,529	1,339,126
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	—	—	△129,324	191,758	1,357,052
包括利益	(千円)	—	—	△136,804	333,939	1,529,682
純資産額	(千円)	—	—	6,068,550	6,406,442	7,904,745
総資産額	(千円)	—	—	10,285,690	10,566,799	10,800,641
1株当たり純資産額	(円)	—	—	2,636.22	2,781.40	3,433.14
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	—	—	△56.42	83.66	592.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	58.7	60.3	72.9
自己資本利益率	(%)	—	—	—	3.1	19.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	484,118	1,076,134	1,437,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△275,714	△283,334	△189,566
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△111,431	△39,973	△1,237,502
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	—	4,457,908	5,398,694	5,556,025
従業員数	(人)	—	—	352	309	329

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、第17期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第17期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であります。
7. 当社は、第17期以降の連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。
8. 第17期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	10,270,518	9,339,983	8,755,214	7,812,135	8,624,093
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△177,869	△465,862	200,659	356,825	1,217,131
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△66,895	△849,974	42,794	129,784	1,216,853
資本金	(千円)	984,780	984,780	984,780	984,780	984,780
発行済株式総数	(株)	22,921	22,921	22,921	22,921	2,292,100
純資産額	(千円)	6,458,871	5,582,980	5,624,428	5,728,809	6,949,240
総資産額	(千円)	10,771,870	9,601,958	9,696,213	9,776,077	9,731,547
1株当たり純資産額	(円)	281,788.37	243,574.90	2,453.83	2,499.37	3,031.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	1,000.00 (-)	- (-)	- (-)	1,500.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△2,918.50	△37,082.79	18.67	56.62	530.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	58.1	58.0	58.6	71.4
自己資本利益率	(%)	-	-	0.8	2.3	19.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	26.5	7.5
従業員数	(人)	195	190	185	134	141

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、第15期及び第16期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第15期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第15期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。

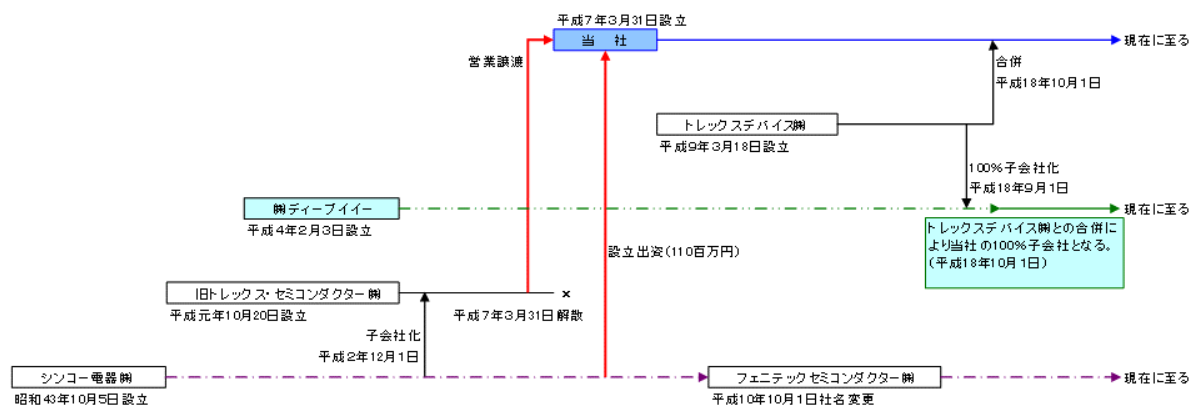
6. 従業員数は就業人員であります。

7. 当社は、第17期以降の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けておりますが、第15期及び第16期については、当該監査を受けておりません。

8. 第17期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社グループの沿革は、平成元年10月にシンコー電器(株) (現フェニテックセミコンダクター(株)) のファンドリー事業の販売を担う会社 (旧 トレックス・セミコンダクター(株)) として設立されたことからはじまります。会社の事業規模を拡大させるためには、ファンドリー営業以外の核としての事業の開拓が必要であったことから、大手半導体企業があまり注力していなかったアナログ電源 I C の分野に着目し、事業を展開いたしました。アナログ電源 I C に着目したのは、今後、バッテリーで稼働する最終アプリケーションの開発の加速が見込まれるなかで、そのような製品については必ずバッテリーを制御するために複数のアナログ電源 I C が必要になることから、同分野に成長性が大きく期待できると見込まれたからであります。しかし、その後は製品開発が計画どおりに進捗せず、また、半導体不況とも重なって、多額の債務をかかえ旧トレックス・セミコンダクター(株)は特別清算いたすこととなり、平成7年3月、当社は同社の事業のうちアナログ電源 I C に関する事業を引き継いで設立されております。



下記に示す沿革は、当社 (現トレックス・セミコンダクター(株)) の設立から記載いたしております。

年月	事項
平成7年3月	岡山県井原市に、シンコー電器(株) (現フェニテックセミコンダクター(株)) の子会社として設立 (資本金：110,000千円)
平成7年3月	東京都江東区越中島に、本社を設置
平成8年11月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD 設立
平成9年3月	トレックスデバイス(株)設立
平成12年6月	TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (HONG KONG) LIMITED (現 ISM ASIA LIMITED) 設立
平成12年9月	TOREX USA Corp. 設立
平成13年3月	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED 設立
平成14年5月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD を100%子会社化
平成14年8月	東京都中央区日本橋茅場町に、本社を移転
平成14年10月	大阪府茨木市に、関西支社設立
平成15年3月	I S O 14001取得 (本社)
平成15年5月	上海事務所設立
平成16年4月	北海道札幌市に、札幌技術センターを開設
平成16年6月	上海事務所を改組し、特瑞仕芯电子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai) CO., LTD.) 設立
平成17年12月	台湾事務所を設立
平成17年12月	東京都立川市に、関東西営業所を開設
平成18年3月	東京都中央区日本橋茅場町に、本店登記を移転
平成18年3月	大阪府大阪市淀川区に、関西支社を移転
平成18年10月	トレックスデバイス(株)を吸収合併

年月	事項
平成18年10月	トレックスデバイス㈱の吸収合併に伴い、同社の100%子会社であった㈱ディーブイイー（平成4年2月設立）を100%子会社化
平成19年2月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立
平成19年3月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立に伴い、TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (HONG KONG) LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）の株式を売却
平成19年4月	台湾事務所を改組し、台湾特瑞仕半導體股份有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.）設立
平成19年4月	㈱TOS・デバイス 設立
平成20年8月	I S O9001取得（本社及び国内全拠点）
平成20年9月	東京都中央区に、東京技術センターを開設
平成21年4月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDへ出資
平成21年11月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDを子会社化（当社出資比率80%）
平成22年5月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDを増資（当社出資比率92.5%）
平成22年9月	関東西営業所を本社に集約
平成24年7月	㈱ディーブイイーと㈱TOS・デバイスが㈱ディーブイイーを存続会社として合併
平成24年7月	東京都中央区新川に、本社を移転

(注) 当社は、平成26年4月に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場いたしました。

3【事業の内容】

当社は、各種アナログ I C 製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループは、当社、連結子会社 8 社（開発子会社 1 社、販売子会社 6 社、製造子会社 1 社）によって構成されております。

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私達の事業に携わるすべての人々が共に繁栄することを企業の理念とする」という企業理念に基づき、事業活動を展開しています。

高度情報化社会が進み、今、私たちの生活をとりまく携帯電話や A V 機器、パソコン周辺機器などには、さらに小型・軽量化が強く求められています。この I T 機器の超小型・軽量化を実現するのは、高度な I C 設計や開発技術です。

当社グループは、「Powerfully Small」を製品づくりのめざす姿と定め、極小の I C が携帯電話やノート型パソコンを中心とした製品の力となり、私達の生活を豊かにするとの思いから、電源用 I C に特化したアナログのプロ集団として、微小電流を制御するアナログ技術を用い、I T 機器等の超小型・軽量化ニーズに応えています。

また、当社グループは工場を保有せず、製造を外部の企業へ委託し、製品の企画、開発、販売及びアフターサービスのみを自社で行うファブレス経営を原則としております。半導体業界は需給の変動が著しく、製造設備の安定的な稼働を維持することが難しいと言われております。企業規模や自社の強みを考慮して、多額かつ継続的な設備投資を要する製造部門を持たないことによって、リソースを効率的に配分・活用し、利益率を高めるように努めています。なお、電源 I C をパッケージ※1に組込む重要性の高い工程については、その一部を戦略子会社である VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD で行うことにより、当社グループの強みである電源 I C の小型化、低消費電力化に取り組んでおります。

(1) 当社グループの製品内容

①電源用 I C について

電源用 I C とは、各種電子部品に供給される電圧の制御に用いられる I C のことであり、携帯電話、パソコン、DVD、携帯デジタルオーディオ、テレビ、カーステレオ、カーナビゲーションシステム、一般家電等のあらゆる電子製品や計測機器、スマートメーター等の産業機器に用いられます。

電池やバッテリーから送られる電圧は、蓄えられた電気エネルギーの減少や、気温や電波ノイズなどの環境の変化によっても微妙に変動します。これらに対して、何も制御をしなければ、電子機器が誤作動を起こす可能性が高くなるため、あらゆる電子部品に必要な不可欠な I C です。

②デジタル I C とアナログ I C の違い

デジタル I C は電気信号を 1 または 0 を単位として論理演算を実行する I C であるのに対して、アナログ I C は電気信号の電圧値または電流値を用いて制御する I C です。アナログ技術は技術者の能力への依存性が高く、容易にコピーすることが難しいため、付加価値の高い分野とされています。

③当社グループの主力製品について

当社グループの主力製品は、DC / DC コンバータ※2、レギュレータ (VR) ※3、ディテクタ (VD) ※4 であり、また、パッケージ技術においては、既存の生産ラインを活用して、最先端のチップサイズパッケージが製造可能なパッケージ「USP※5」を開発する等、新技術の開発に取り組んでおります。また、近年においては、高周波 (RF) デバイス※6や MEMS (加速度センサ) ※7等の当社グループの主力製品の周辺デバイスの開発にも注力いたしております。

※1 パッケージ : I C においては、素子・回路が焼き付けられた I C チップが中に入り、必要な電極が樹脂パッケージより出た形状となる。パッケージすることにより電子基板上に容易に半田等で I C を実装することが可能となり、かつ、耐湿性等の信頼性を確保し、I C から発生する熱を放熱する機能も有する。近年小型化、薄型化が進んでいる。

※2 DC / DC コンバータ : DC / DC コンバータは、コイルやトランスを用いて効率的に電圧または電流を希望値に変換して出力する電源。出力電圧を上げる昇圧型、下げる降圧型、双方に対応した昇降圧型、多チャンネル型がある。

※3 レギュレータ (VR : Voltage Regulator) : ボルテージ・レギュレータの略。出力電圧を常に監視して、出力が一定電圧になるように制御する電源。レギュレータには正電圧レギュレータと負電圧レギュレータがあり、また電圧検出器機能等付加機能を備えたものもある。

- ※4 ディテクタ (VD : Voltage Ditector) : ボルテージ・ディテクタの略。高精度な電圧検出器。リセット I C ともいう。
- ※5 U S P (Ultra Small Package) : ウルトラ・スモール・パッケージの略。当社が開発した安価で最先端の超小型、薄型パッケージ、またはそれを製造可能なパッケージ技術。
- ※6 高周波 (R F) デバイス (R F : Radio Frequency) : 無線通信用の高い周波数の電気信号をやり取りするために使用する電子部品。アンプ、フィルタ、ミキサ、スイッチやこれらを集積化した I C 等がある。
- ※7 MEMS (加速度センサ) (Micro Electro Mechanical Systems) : MEMSは、センサ、電子回路等を一つのシリコン基板、有機材料などの上に乗積化したデバイスのことを指す。当社グループでは、この技術を用いて作製された小型の加速度計 (物体の加速度を計測する機器=加速度センサ) のことを指す。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは、半導体デバイス事業 (電気・通信機器等の I C の開発・製造・販売) という、単一の事業を行っているため、セグメントは、日本・アジア・欧州・北米のエリア区分で記載するものとします。

①日本

当社グループは、日本国内において半導体デバイスの開発・販売・製造外注先の管理を行っております。

日本国内での販売活動及び、製造外注先の管理については、当社がその役割を担っております。

日本国内での開発活動については、当社及び(株)ディーブイイー (連結子会社) で行っており、新製品、新技術の開発と、既存製品の改良、改善及び応用を行っております。

新製品の開発の過程では、出願特許を綿密に調査し抵触範囲を確認するとともに、顧客の動向、市場の動向、技術動向その他必要な事項を調査・分析の上、当社経営方針に沿った有益な着想のもと、個々の開発テーマ別に担当者を決め、基礎研究から回路設計、生産委託を行うための様々な条件設定、試作、評価までを行っております。

②アジア

アジアにおける各子会社の事業の内容は次のとおりであります。

特瑞仕芯電子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(Shanghai)CO., LTD.) (連結子会社) が、担当地域である、中国 (香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省を除く全域) において当社グループの製品の販売を行うとともに、担当地域に対応した翻訳・調査等の業務を行っております。また、シンセンにフィールド・アプリケーション・エンジニア (主に半導体業界において、メーカーのエンジニアと技術的な打合せができる高い技術力を備えた技術営業職のこと) を配置した事務所を設立し、TOREX (HONG KONG) LIMITEDが担当している広州・シンセンなどの顧客に対する付加価値サービスの提供のための活動を行っております。

TOREX (HONG KONG) LIMITED (連結子会社) が、担当地域である中国 (香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省) において当社グループの製品の販売を行っております。

台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.) (連結子会社) が、担当地域である台湾において当社グループの製品の販売を行っております。

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD (連結子会社) が担当地域であるシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、オセアニア全域、カンボジア、ミャンマー、ラオス等において当社グループの製品の販売を行っております。

VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD (連結子会社) が、パッケージの開発体制強化のため、当社グループ製品の後工程の一部を担っております。

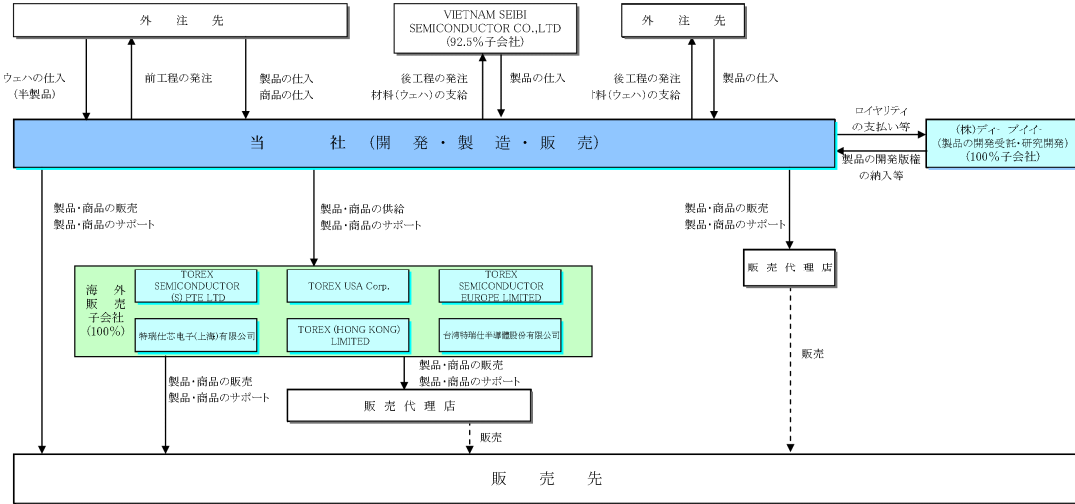
③欧州

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED (連結子会社) が、担当地域である欧州全域 (中東欧を含む)、ロシア、バルト3国、中近東諸国、イスラエル、トルコ、アフリカ全域において、当社グループの製品の販売を行っております。

④北米

TOREX USA Corp.（連結子会社）が、担当地域である北・中南米大陸全域において、当社グループの製品の販売を行うとともに、担当地域における顧客ニーズをベースとした製品開発を行っております。

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



- 注) 1. 「→」は、「当社及び子会社の仕入、販売」を示す。
 2. 「--->」は、「代理店の販売」を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメントの名称)	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	シンガポール共和国 シンガポール市 (アジア)	100千シンガポールドル	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり(2名)
TOREX USA Corp.	米国 カリフォルニア州 (北米)	700千米ドル	当社グループ製品の販売及び、顧客ニーズをベースとした製品開発	100.0	役員の兼任あり(2名)
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	英国 レスター州 (欧州)	1千英ポンド	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり(2名)
特瑞仕芯电子(上海) 有限公司	中国 上海市 (アジア)	600千米ドル	当社グループ製品の販売及び、担当地域に関連する業務	100.0	役員の兼任あり(2名) 借入金に対する保証あり
TOREX (HONG KONG) LIMITED (注) 1、2	中国 香港特別行政区 (アジア)	2,500千香港ドル	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり(2名)
台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (注) 1、2	台湾 台北市 (アジア)	11,500千台湾ドル	当社グループ製品の販売	100.0	役員の兼任あり(2名)
(株)ディーブイイー	東京都中央区 (日本)	25,000千円	高周波ICの開発	100.0	役員の兼任あり(3名) 事務所の賃貸借あり
VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD (注) 1	ベトナム社会主義共和国 ヒンズオン省 (アジア)	4,800千米ドル	当社グループの製品の製造(後工程(組立工程))	92.5	役員の兼任あり(1名) 設備の貸与あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. TOREX (HONG KONG) LIMITED及び台湾特瑞仕半導體股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) TOREX (HONG KONG) LIMITED

主要な損益情報等	① 売上高	2,453,678千円
	② 経常利益	41,624千円
	③ 当期純利益	34,764千円
	④ 純資産額	360,349千円
	⑤ 総資産額	1,064,659千円

(2) 台湾特瑞仕半導體股份有限公司

主要な損益情報等	① 売上高	1,768,428千円
	② 経常利益	21,838千円
	③ 当期純利益	16,567千円
	④ 純資産額	194,670千円
	⑤ 総資産額	785,641千円

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	144
アジア	166
欧州	13
北米	6
合計	329

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
141	41.0	9.3	7,092

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	141

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融緩和や政策対応の効果により、米国経済が住宅バブルの崩壊から立ち直り、民間部門を中心に回復を遂げており、欧州経済も輸出の持ち直しに伴いマイナス成長から脱しつつあり、中国経済も底堅く推移するなど、先進国を中心に緩やかな回復が続いております。

わが国経済においても、日本銀行の金融緩和策と政府による経済財政政策を受けて、企業や家計のマインドが好転し、復興需要を含めた公的支出や消費等の内需を中心に、緩やかながら着実な景気回復の動きが見られました。

半導体業界におきましては、パソコンからスマートフォンやタブレットへの需要のシフトが進む中で、価格を持ち直したメモリーを中心に市場が拡大し、企業業績も回復の傾向が見られました。日本国内に目を転じると、半導体事業の縮小・分離を伴う再構築の動きは継続しており、勝ち組企業になるための競争は依然として厳しいものがあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を実行いたしました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニットに担当製品群に係る権限委譲を行い、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の向上を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、高付加価値ビジネスへのシフト、為替レートが円安ドル高へ推移した影響などにより、93億90百万円（前年同期比9.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は前年度に比べて増加しましたが、売上の増加及び内訳の変動や為替の影響などにより利益率が改善した結果、営業利益は14億14百万円（前年同期比149.5%増）、経常利益は13億39百万円（前年同期比201.2%増）、当期純利益は13億57百万円（前年同期比607.7%増）となりました。

（製品別の売上高）

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比
VD	1,764	405	129.8%
VR	4,613	299	107.0%
DCDC	2,296	75	103.4%
その他	716	9	101.4%
合 計	9,390	790	109.2%

（注）製品の内容は次のとおりであります。

VD……………ディテクタ (Voltage Detector)

VR……………レギュレータ (Voltage Regulator)

DCDC……………DC/DCコンバータ

その他……………各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度は、主に産業機器、車載機器等の重点分野向けの売上高が増加したこと等により、売上高27億67百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益12億93百万円（前年同期比199.7%増）となりました。

②アジア

当連結会計年度は、中華圏における産業機器、PC関連機器等の分野向けの売上が増加し、ウェアラブル機器等の新規分野の開拓も徐々に進んでいること等により、売上高55億17百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益90百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

③欧州

当連結会計年度は、産業機器等の分野向けの売上増加、為替換算の影響等により、売上高5億99百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益15百万円（前年同期比1,207.3%増）となりました。

④北米

当連結会計年度は、産業機器等の分野向けの売上増加、為替換算の影響等により、売上高5億5百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益5百万円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14億37百万円増加し、投資活動により1億89百万円減少し、財務活動により12億37百万円減少した結果、前連結会計年度と比較して1億57百万円増加の55億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億23百万円、減価償却費4億58百万円、たな卸資産の減少額1億19百万円に伴う資金の増加に対し、為替差益1億64百万円、売上債権の増加額93百万円に伴う資金の減少の結果、14億37百万円の増加となりました（前年同期は10億76百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億46百万円の支出等により、1億89百万円の減少となりました（前年同期は2億83百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還10億46百万円、短期借入金の返済1億3百万円等により、12億37百万円の減少となりました（前年同期は39百万円の減少）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	5,025,955	96.9
合 計 (千円)	5,025,955	96.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	2,393,612	82.1	296,396	44.2
ア ジ ア	5,550,694	112.5	526,251	106.6
欧 州	641,172	142.4	131,965	146.9
北 米	534,876	138.5	78,584	158.7
合 計	9,120,356	105.0	1,033,197	79.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日 本 (千円)	2,767,847	104.0
ア ジ ア (千円)	5,517,897	108.6
欧 州 (千円)	599,016	130.1
北 米 (千円)	505,801	127.0
合 計 (千円)	9,390,563	109.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループが主に開発・販売を行っているのは、アナログ電源 I Cであり、当社の売上高の大半を占めております。当社グループの製品は、汎用品とはいえ多数の品種に分かれ、顧客のカスタム志向も強く、マイクロプロセッサやメモリと比較すると未だ寡占化が進んでいない製品のため、半導体の中でも市況変動を比較的受けにくいものであると認識いたしておりますが、電子機器の生産・消費の中心が新興国へシフトするに伴って、低価格品の市場は成熟化が進展しており、中国・台湾などアジア圏の新興勢力が台頭する中で、価格競争は激化しています。また、当社グループの事業は、最終納入先である各機器メーカーの生産動向の影響を受けることとなります。このような事業環境の中で、当社が取り組むべき重要事項は以下のとおりであると認識しております。

- ・市場動向に関する情報の適時適切な入手（マーケティング）
- ・当社の強みを活かした高付加価値かつタイムリーな製品の企画・開発
- ・コスト対応力の強化
- ・積極的な顧客サポートに基づくワールドワイドの販売活動の強化
- ・顧客に信頼される品質水準の確保
- ・当社事業に関連性のある新たな事業領域の育成

高性能・高付加価値製品の開発とターゲット市場の広がりに合わせて、当社の事業領域も拡大傾向にあります。前記の事項を確実に実現させることにより、売上高の伸長と収益性の向上を図るとともに、継続的な成長を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの事業領域であるアナログ電源 I C市場は総体的に拡大しておりますが、当社グループの業績を確実に伸長させるためには、「市場動向に迅速に対応した高付加価値製品の開発」、「市場競争力のある製品コストの実現」、「既存顧客との取引深耕と新規顧客の開拓」、「品質コントロールレベルの確保」、「当社事業に関連性のある新たな事業領域の育成」が必要となります。これらに対処するための具体的な課題とそれに対する方針・施策等は以下のとおりであります。

① 開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品の開発を短期間に行い、タイムリーに製品をリリースするため、ビジネスユニット毎に担当製品群を持たせることで、それぞれの製品群に求められる技術に特化した開発を行える体制としております。さらに、各ユニットに権限を委譲することで、特性と機動性を同時に発揮できる環境を整えております。当社の製品ラインナップの充実を図るため、アライアンス先との共同開発やOEM供給を受けて販売していくことにも取り組んでおります。また、各々の市場に適合した製品開発を行うために、各国・地域における市場動向をタイムリーに収集できる体制を整えてまいります。

② 生産

当社グループは、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりますが、顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、子会社であるVIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTDの活用、戦略的アライアンスの推進等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組んでおります。

③ 販売

当社事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重は拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化に積極的に取り組んでまいります。また、顧客である機器メーカーの設計担当者にソリューション提案営業を積極的に行い、さらに、新規顧客開拓、新分野のアプリケーションへの拡販を通じて、当社製品の採用に向けて営業努力をいたしてまいります。

④ 品質

当社グループは常に顧客の信頼に答えていくため、顧客より期待される水準以上の品質を維持していく必要があると考えます。品質の確保については、生産担当部門、開発担当部門と品質保証部門が協調して対応していく必要性があります。定期的な協力工場監査等を通じて、積極的に協力工場に関与し、顧客に信頼される製品づくりに注力いたしております。

⑤ 新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新規製品群による新たな成長市場への参入も進めております。すでに加速度センサは販売しており、更なる市場拡大にむけて低価格化及び新製品の開発に取り組んでおります。また、高周波デバイスの分野においても、微弱な信号を増幅するローノイズアンプをすでに量産しており、現在は、高周波デジタル信号の通信時に発生するノイズの除去を目的としたコモンモードフィルタ（CMF）を子会社とともに開発しており、中長期的に当社グループの新たな柱に育てていくことを目指しております。また、今後も既存の製品ラインアップにない新しい分野の製品を、子会社及び提携先企業と共に開発を進めて参ります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。従って、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当連結会計年度における、当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいります。必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 売上高等の変動

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

(6) 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が、特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策をしております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点の偏重について

当社のウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター(株)及び(株)ルネサス北日本セミコンダクタへの委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター(株)は、当社のウェハ製造における重要な委託先であります。同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

フェニテックセミコンダクター(株)及び(株)ルネサス北日本セミコンダクタとは多方面にわたり緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、両社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。また、新製品については、その製品特性等を勘案して他のウェハ製造委託先に委託する等の分散対策をとっております。

しかしながら、フェニテックセミコンダクター(株)及び(株)ルネサス北日本セミコンダクタを含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社は、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した商品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 繰越欠損金に関するリスク

当社グループには現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づき法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、税務上の繰越欠損金や資産調整勘定に対して将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。今後、さまざまな経営環境の変化により将来の課税所得が予測と著しく異なった場合や、税制改正により法人税率が引き下げられた場合には繰延税金資産の追加の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間	摘要
トレックス・セミコンダクター株式会社	フェニテックセミコンダクター株式会社	平成18年10月1日	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成18年10月1日より平成19年9月30日まで以後1年ごとの自動延長	ウェハ仕入先

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する市場ニーズに対応するための技術研究と製品開発を行い、タイムリーに顧客に提供することを基本方針としております。この目的達成のため、当社グループの研究開発は、基本的に製品開発を通じた既存製品の改良及び応用と新製品・新技術の開発を実施しております。これには個別の製品開発に加えて、製造技術やパッケージの評価といった周辺技術に関する研究も含まれます。

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは、国内においては当社及び㈱ディーブイイー、海外においてはTOREX USA Corp.であります。電源ICに係る研究開発は、当社の第一ビジネスユニットが中心となって進めております。また、顧客ニーズに密着した開発には、関連部門においてプロジェクト編成にて対処しております。

当連結会計年度における主要な課題及び成果は次のとおりであります。

- ① 車載関連機器、産業機器、LED照明等の分野で顧客基盤を広げることを目指して、高耐圧・大電流に対応した技術・製品の開発を進めてきた結果、車載機器向けのDC/DCコンバータを製品化し、販売を開始しました。
- ② 新事業領域としては、高周波デバイス及びセンサのラインナップを拡充し、電源ICに続く当社製品の柱とするため、技術・製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度に研究開発に投じた総額は、132百万円（日本セグメント）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金、税効果会計、退職給付債務、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映いたしております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの結果と相違する場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、93億90百万円（前年同期比7億90百万円増加、9.2%増加）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が27億67百万円（前年同期比1億7百万円増加、4.0%増加）、アジアが55億17百万円（前年同期比4億37百万円増加、8.6%増加）、欧州が5億99百万円（前年同期比1億38百万円増加、30.1%増加）、北米が5億5百万円（前年同期比1億7百万円増加、27.0%増加）となりました。高付加価値ビジネスへのシフトや為替レートが円安ドル高へ推移した影響などにより、日本・アジア・欧州・北米の各セグメントにおいて売上高が増加しました。

② 営業利益

営業利益は、14億14百万円（前年同期比8億47百万円増加）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が12億93百万円（前年同期比8億61百万円増加）、アジアが90百万円（前年同期比36百万円増加）、欧州が15百万円（前年同期比14百万円増加）、北米が5百万円（前年同期比12百万円改善）となりました。販売費及び一般管理費は前年度に比べて増加しましたが、売上の増加及び内訳の変動や為替の影響などにより利益率が改善し、売上総利益が43億36百万円（前年同期比11億18百万円増加）となったことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、13億39百万円（前年同期比8億94百万円増加）となりました。これは主に、営業利益が14億14百万円となったことと、為替差損18百万円、事業整理損23百万円などが発生したことによるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は13億57百万円（前年同期比11億65百万円増加）となりました。これは主に、経常利益が13億39百万円となったことと、税効果会計の適用に伴い法人税等が△34百万円となったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加して108億円となりました。流動資産は3億53百万円増加して94億10百万円となり、固定資産は1億19百万円減少して13億90百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億64百万円減少して28億95百万円となりました。流動負債は11億68百万円減少して24億13百万円、固定負債は96百万円減少して482百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加して79億4百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は72.9%となり、1株当たり純資産額は3,433円14銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における、当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループの売上高に占める日本セグメントの比率は約3割ですが、日本国内の顧客が発注元となっている比率は約4割強あり、他の地域と比べ日本国内の企業の影響を受けやすい傾向があります。著しい為替変動が生じた場合は、輸出入の活動を通じて日本国内の企業の業績に影響を与え、当社グループにも影響を与えるおそれがあります。

当社グループでは、為替予約取引や外貨決済の活用により、為替変動の影響を緩和することに努めております。また、アジア・欧州・北米の各地域における受注活動を強化し、売上高を確保することに努めております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内外の景気持ち直しと円安が進行する中で、全体的には電源ICを必要とする製品の市場は拡大しており、また、新興国需要もあり、マーケットは拡大傾向にあると予想されます。しかし、ローエンドからミドルエンドのカテゴリーにおいては、新興国においても競合企業が現れてきており、低価格化が進展しています。

そのような環境下、欧米のトップ企業は企業規模と技術力を活かして、積極的なM&Aも実施しながら、電源ICを含めた幅広いアナログICのラインナップを取り揃えて、一層のシェア拡大に向けて競争力を強化しています。

当社グループは、企業価値の向上を図ることを念頭に、特に利益率の改善と利益の拡大を目指して継続的に取り組んでおります。2012年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画「トレックスV-Plan」では、定量的な目標としておりました営業利益10億円に1年前倒しで到達し、さらなる積み上げを図っていく予定です。

「トレックスV-Plan」の最終年度である2014年度に当たっては、以下の主要施策の実現に向けて、中期経営計画の仕上げとする所存であります。

- ・生産性向上に向けて、業務改革等の推進とスピード優先の経営を実行する。
- ・開発製品の絞込みと協業を活用して製品開発のリードタイムを短縮する。
- ・ビジネスユニット主導で市場ニーズを的確に反映した高付加価値製品の企画・開発を促進する。
- ・産業機器・車載機器市場を重点分野として位置付け、ソリューション提案を通じて新規商談の獲得に努める。
- ・海外を中心に技術提案や協業を活用した顧客対応の強化を進める。
- ・電源ICに続く新規分野の製品開発と事業化を進める。
- ・開発・生産・販売の各プロセスにおいて効果的かつ相互補完的なアライアンスを構築する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、351,742千円であります。

その主なものは、国内における開発環境充実のための設計及び検査装置設備の取得、新製品開発に要する半導体用マスクの製作によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	47,801	—	— (—)	13,312	81,887	143,002	103
関西支社 (大阪市淀川区)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	10,511	—	— (—)	1,858	20,293	32,663	22
岡山分室 (岡山県井原市)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	2,309	7	— (—)	2,107	37,187	41,611	4
札幌技術センター (札幌市北区)	日本	測定装置及 びPC等関連 機器一式	24,864	28	— (1,000)	1,338	8,664	34,894	12

- (注) 1. 国内子会社については重要な設備はないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。
4. 提出会社の岡山分室は、西備工業㈱の施設の一部を賃借して使用しているものであります。
5. 提出会社の札幌技術センターは、フェニテックセミコンダクター㈱の土地及び建物の一部を賃借して使用しているものであります。
6. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。
- ・ 本社 67,267千円
 - ・ 関西支社 22,969千円
 - ・ 札幌技術センター 4,029千円
7. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
8. 外部から賃借している土地の面積は () で外書きしております。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ビン ズオン省)	アジア	生産設備	237,221	60,423	— (20,178)	—	373	298,018	122

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
4. 外部から賃借している土地の面積は () で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,168,400
計	9,168,400

(注) 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で発行可能株式総数は9,076,716株増加し、9,168,400株となっております

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,292,100	2,642,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	2,292,100	2,642,600	—	—

(注) 1. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月13日を基準日として平成25年12月16日付で当社株式1株を100株に分割しております。

2. 当社株式は平成26年4月8日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日開催取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月30日)
新株予約権の数(個)	1,009	1,009
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,900 (注1) (注5)	100,900 (注1) (注5)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,930 (注1) (注2) (注3) (注5)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,930 資本組入額 1,465	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条件に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割} \cdot \text{株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が新株の発行または自己株式の処分をその時点での行使価額を下回る価額である場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
- (2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成22年6月24日定時株主総会特別決議及び平成22年7月15日開催取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月30日)
新株予約権の数(個)	326	321
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,600 (注1) (注5)	32,100 (注1) (注5)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,050 (注1) (注2) (注3) (注5)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,050 資本組入額 1,525	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条件に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割} \cdot \text{株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
 4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、本新株予約権を無償で取得することができることとしております。
(2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
 5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月16日 (注1)	2,269,179	2,292,100	—	984,780	—	649,780

(注) 1. 株式分割 (1 : 100) によるものであります。

2. 決算日後、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式350,000株 (発行価格5,000円、引受価額4,600円、資本組入額2,300円) 発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ805,000千円増加しております。

3. 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ762千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	1	20	1	2	102	129	—
所有株式数 (単元)	—	1,700	400	8,420	150	142	12,109	22,921	—
所有株式数の 割合 (%)	—	7.42	1.75	36.73	0.65	0.62	52.83	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フェニテックセミコンダクター 株式会社	岡山県井原市木之子町150番地	440,000	19.20
尾崎 正晴	神奈川県横浜市旭区	231,800	10.11
藤阪 知之	東京都中央区	143,300	6.25
アルス株式会社	福島県本宮市本宮宇名郷7番地	113,000	4.93
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	110,000	4.80
芝宮 孝司	神奈川県横浜市中区	84,600	3.69
仲 剛志	千葉県印西市	64,000	2.79
難波 善三郎	岡山県倉敷市	63,500	2.77
木村 浩	東京都江東区	54,000	2.36
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186	50,000	2.18
計	—	1,354,200	59.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式2, 292, 100	22, 921	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2, 292, 100	—	—
総株主の議決権	—	22, 921	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用いたしております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 平成19年3月26日臨時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成19年3月26日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8 当社の従業員 162 当社子会社の役員及び従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条件に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在におきましては、付与対象者の区分及び人数は、退職等による権利喪失と役職変更により、当社の取締役5名、当社の従業員93名、当社子会社の役員及び従業員9名となっております。

② 平成22年6月24日定時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日						
付与対象者の区分及び人数（名）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員及び従業員</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	当社の取締役	5	当社の従業員	71	当社子会社の役員及び従業員	26
当社の取締役	5						
当社の従業員	71						
当社子会社の役員及び従業員	26						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数（株）	同上						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						
新株予約権の取得条件に関する事項	同上						

（注）本書提出日現在におきましては、付与対象者の区分及び人数は、退職等による権利喪失と役職変更により、当社の取締役4名、当社の従業員44名、当社子会社の役員及び従業員24名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や以下の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各連結会計年度の業績、財務状況、今後の事業方針等を総合的に勘案して、連結配当性向20%を目標に実施してまいります。

当連結会計年度末の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は6.8%になりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	91,684	40

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成26年4月8日付で、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	藤阪 知之	昭和18年8月16日生	昭和45年4月 フェニテックセミコンダクタ(株) 入社 昭和62年7月 同社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成9年3月 トレックスデバイス(株)取締役 平成11年3月 当社専務取締役 平成11年7月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成12年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 平成13年3月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 平成14年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長	(注)3	143,300
常務取締役	事業本部長	芝宮 孝司	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 安部写真印刷(株) (現 アベイズム(株)) 入社 昭和61年8月 日本プレジジョンサーキット(株) (現 セイコーNPC(株)) 入社 昭和62年10月 ㈱リコー 入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクタ(株) 入社 平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部 本社営業部長兼 マーケティング部長 平成14年6月 当社取締役 営業本部長 平成18年4月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成19年2月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 平成21年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成21年9月 TOREX USA Corp. Director(Secretary) (現任) 平成21年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director (現任) 平成21年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 (現任) 平成21年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 (現任) 平成21年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director 平成21年12月 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事長 (現任) 平成24年4月 当社常務取締役 事業本部長 平成24年5月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director (現任) 平成26年6月 当社専務取締役 事業本部長 (現任)	(注)3	84,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業戦略室長	木村 浩	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 ㈱サンリツ入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(㈱)入社 平成11年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 情報技術本部長 平成16年10月 セイビテック(㈱)取締役(非常勤・現任) 平成17年11月 IDS ELECTRONICS SDN BHD 取締役 平成19年4月 ㈱TOS・デバイス(現 ㈱ディーブイイー) 代表取締役社長 平成21年11月 VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD Chairman (現任) 平成23年11月 当社常務取締役 情報技術本部長 平成24年4月 当社常務取締役 事業戦略室長(現任) 平成24年7月 ㈱ディーブイイー 代表取締役社長(現任)	(注)3	54,000
取締役	社長付 特命担当	吉田 國太朗	昭和19年4月4日生	昭和38年4月 ㈱リコー入社 平成12年10月 トレックスデバイス(㈱)取締役 平成16年6月 特瑞仕芯電子(上海)有限公司 董事長 平成18年5月 ㈱ディーブイイー 代表取締役 平成18年10月 当社取締役 社長室長 平成19年10月 当社取締役 品質保証部 管掌 平成20年4月 当社取締役 管理部 管掌 平成20年6月 当社取締役 管理本部長 平成21年9月 TOREX USA Corp. Director (CFO) (現任) 平成21年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary (現任) 平成21年10月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director (現任) 平成21年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事(現任) 平成21年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人 平成21年12月 特瑞仕芯電子(上海)有限公司 董事(現任) 平成23年10月 ㈱TOS・デバイス(現 ㈱ディーブイイー) 取締役(現任) 平成25年7月 当社取締役 社長付特命担当(現任)	(注)3	33,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	品質保証部長	吉田 宝	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 ㈱矢島製作所 入社 昭和54年10月 ミツミ電機㈱ 入社 平成2年1月 徳山曹達㈱ (現 ㈱トクヤマ) 入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター㈱ 入社 平成11年7月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員 品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 品質保証部長 (現任)	(注)3	9,700
取締役	管理本部長	日笠 基	昭和33年7月21日生	昭和56年4月 ㈱中国銀行 入行 平成25年3月 当社出向 平成25年7月 当社取締役 管理本部長 (現任) 平成25年12月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人 (現任)	(注)3	900
取締役		小松 熙	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 富士重工業㈱入社 平成3年6月 同社技術本部パワーユニット研究実験第二部長 平成9年11月 同社スバル開発本部設計品質管理部長 平成11年6月 同社執行役員品質保証本部副本部長兼品質企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員スバル技術本部副本部長 平成15年6月 同社専務執行役員産業機器カンパニープレジデント 平成17年4月 同社専務執行役員スバル製造本部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員スバル製造本部長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 同社常勤顧問退任 平成26年6月 当社取締役	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		池田 耕太郎	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 平成18年10月 当社監査役(現任) 平成19年4月 (株)TOS・デバイス(現(株)ディーブイイー) 監査役 平成20年6月 (株)ディーブイイー監査役(現任)	(注)5	—
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現職) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		清水 満昭	昭和20年3月7日生	平成16年7月 東京国税局退官 平成16年8月 税理士登録 平成16年10月 清水満昭税理士事務所開所 平成19年6月 (株)ヤマタネ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						325,500

- (注) 1. 取締役 小松 熙 は、社外取締役であります。
2. 監査役 池田 耕太郎、川俣 尚高、清水 満昭 は、社外監査役であります。
3. 平成25年12月13日開催の臨時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年12月13日開催の臨時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追究し継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

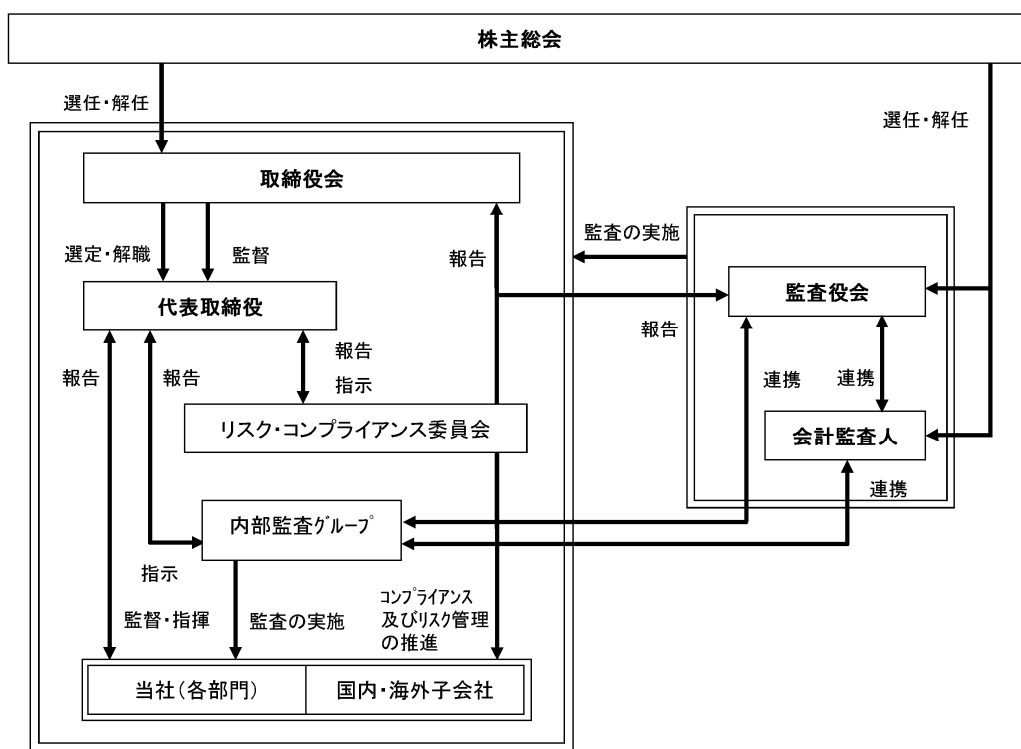
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は取締役7名（6名が社内取締役、1名が社外取締役）、監査役3名（全員が社外監査役）であり、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的として、最適な体制を構築しております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の概略図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社グループ経営における、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督しております。取締役7名で構成されております。また、取締役会の下に常務会を設けております。

(監査役会)

監査役会が定めた監査役監査基準及び監査方針・計画に従い、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は監査役3名で構成されており、全員が社外監査役です。

(内部監査部門)

内部監査グループ4名が内部監査を担当しており、独立した立場にて、当社及び国内・海外子会社に対して、業務監査を実施しております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とし、当社取締役を常任メンバーとして、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスク管理を推進しております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会決議に基づき、以下のとおりに内部統制システムの整備を行っております。

- i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループ共通の社内規範及び企業行動規準を制定し、コンプライアンス（法令及び定款遵守）を実践する。
 - b. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - c. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
 - d. 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、内部通報制度を導入し、その活動内容はリスク・コンプライアンス委員会に報告される。
 - e. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会・監査役会に報告する。
 - f. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。

- ii) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
 - b. 情報セキュリティに関しては、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
 - c. 保存されている文書その他の情報は、取締役及び監査役が常時閲覧することが可能な状態にする。

- iii) リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制
 - a. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図る。
 - b. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会・監査役会に報告を行う。

- iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - b. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - c. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての常務会を設けて、効率的な職務執行を図る。常務会は原則として週1回開催する。
 - d. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規定を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - e. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し適宜報告する。

- v) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 企業行動規準を基礎として、当社グループ各社における業務の適正性を確保する。
 - b. 各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定する。
 - c. 子会社に関する管理規程を定め、主管管理部門が当社グループ各子会社の統括管理を行う。
 - d. 各子会社の取締役を兼任する当社の取締役等は、各子会社の業務執行の適正性を監視する。
 - e. 当社の内部監査部門は、各子会社の業務の適正性に関する監査を実施し、改善の指導を行う。
 - f. 当社の監査役は、各子会社への監査を実施し、各子会社の取締役との意思疎通及び情報交換を図る。
 - g. 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- vi) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制
- a. 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - b. 監査役職務の補助担当者は、取締役の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査役会の承認を要する。
- vii) 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
- a. 取締役及び使用人は、監査役に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - ・ 内部監査の実施結果
 - ・ 当社グループの経営に影響する重要事項
 - ・ コンプライアンス違反に関する事項
 - ・ 監査役が報告を求めた事項
- viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査役との十分な意思疎通を図る。また監査役は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
 - ・ 取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を聴取する。
 - ・ 重要な決裁書類等を閲覧する。
 - ・ 代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査グループ（４名）が内部監査を担当しており、当社各組織及び国内・海外子会社に対して業務監査を順次実施しております。

監査役は３名で、全員が社外監査役で、内１名が常勤監査役です。

監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等からの報告聴取、代表取締役との定期的な会合、各部門への監査の実施等により取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会を毎月及び臨時に開催し、監査役相互の情報共有をはかり、監査の充実に努めています。

また、監査役は、内部監査部門から監査計画及び監査実施状況、結果の報告を受けるとともに適宜、意見・情報交換を行う等連携し監査の参考としています。さらに監査役は会計監査人との会合を通じ、監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告・説明を受けるとともに、内部監査部門も交え、必要に応じ意見・情報交換を行うことで各監査業務の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役 池田耕太郎は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査役 川俣尚高は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の統治に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査役 清水満昭は税理士資格を有し、企業税務に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査人」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に有限責任 あずさ監査法人を起用いたしております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。

平成25年度の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員 業務執行社員）は、野島 透、柴田 叙男であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名、合計14名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役 小松熙氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。小松氏には、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験と高い見識をもって、独立の立場から当社の経営監督機能の強化を図っていただくことを期待しています。

社外監査役 池田耕太郎氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。池田氏には、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外監査役 川俣尚高氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。川俣氏には、企業法務に精通された弁護士としての長年の経験と企業経営の統治に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外監査役 清水満昭氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。清水氏には、企業税務に携わられた長年の経験と税理士としての財務及び関係に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な規準又は方針は定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員要件に照らして独立性の確保を図っております。なお、現在の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも独立役員要件を満たしており、それら全員を、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携

常勤監査役1名を含む社外監査役は、取締役会、監査役会、リスク・コンプライアンス委員会、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けております。また、相互に密に連携をとりながら、監査役会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、当社グループの各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としております。

また、代表取締役のもとに設置された「リスク・コンプライアンス委員会」を定例開催し、当社グループを取り巻く、さまざまなリスクにつき共通認識を確立するとともに、その対応策についても協議・検討の後「取締役会」報告または付議される体制としております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象については、顧問弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しております。

さらに、社内通報制度を導入しております。

社内外で問題が発見された場合には、その連絡者の保護を十分配慮した上で「リスク・コンプライアンス委員会」にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,900	120,900	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	14,960	14,160	—	—	800	3

(注) 平成22年6月24日開催の第15期定時株主総会において取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、取締役5名に対し総額167,473千円です。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第13回定時株主総会において年額500,000千円以内(役員賞与を含め、使用人部分の給与等は含まない。)、また監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第11回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については定款に定めておりません。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 2,000千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
天津环西电子科技有限公司	—	2,000	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
天津环西电子科技有限公司	—	2,000	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	29,800	1,900
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	29,800	1,900

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名 称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 330千	3,999
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 305千	960
VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD	US\$ 23千	2,209
合 計	—	7,169

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名 称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 590千	7,829
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 895千	3,023
VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD	VND 496,320千	2,421
合 計	—	13,274

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、情報セキュリティに係る調査業務を委託しており、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

なお、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,527	5,646,537
受取手形及び売掛金	1,656,914	1,844,655
有価証券	500,000	—
商品及び製品	1,549,700	1,464,769
仕掛品	131,388	116,423
原材料及び貯蔵品	27,991	37,222
未収還付法人税等	5,621	1,059
繰延税金資産	—	135,920
その他	179,207	164,637
貸倒引当金	△1,152	△918
流動資産合計	9,057,199	9,410,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	527,611	570,641
減価償却累計額	△182,683	△240,560
建物及び構築物（純額）	344,928	330,080
機械装置及び運搬具	474,689	556,323
減価償却累計額	△233,546	△391,437
機械装置及び運搬具（純額）	※ ₁ 241,142	※ ₁ 164,885
工具、器具及び備品	1,794,214	2,028,983
減価償却累計額	△1,444,728	△1,597,831
工具、器具及び備品（純額）	349,486	431,151
リース資産	46,666	22,702
減価償却累計額	△23,981	△4,086
リース資産（純額）	22,685	18,616
建設仮勘定	133,566	49,439
有形固定資産合計	1,091,809	994,173
無形固定資産		
のれん	15,406	5,318
ソフトウェア	30,786	34,272
その他	415	3,494
無形固定資産合計	46,608	43,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,457
繰延税金資産	7,362	27,283
その他	360,695	322,335
投資その他の資産合計	371,181	353,076
固定資産合計	1,509,600	1,390,334
資産合計	10,566,799	10,800,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,628	718,351
短期借入金	1,110,846	1,008,165
1年内返済予定の長期借入金	18,726	17,489
1年内償還予定の社債	1,046,000	96,000
リース債務	8,225	4,864
未払金	※1 195,634	※1 265,199
未払法人税等	18,776	119,297
賞与引当金	94,301	99,742
その他	330,310	84,137
流動負債合計	3,581,449	2,413,247
固定負債		
社債	204,000	108,000
長期借入金	15,981	—
リース債務	8,118	14,781
長期未払金	※1, ※2 184,713	※2 168,802
退職給付引当金	159,936	—
役員退職慰労引当金	5,200	6,000
退職給付に係る負債	—	183,912
資産除去債務	956	1,152
固定負債合計	578,906	482,648
負債合計	4,160,356	2,895,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	984,780
資本剰余金	3,451,754	3,451,754
利益剰余金	2,093,312	3,415,983
株主資本合計	6,529,846	7,852,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	738
繰延ヘッジ損益	△37,958	—
為替換算調整勘定	△117,024	15,862
その他の包括利益累計額合計	△154,577	16,600
少数株主持分	31,173	35,627
純資産合計	6,406,442	7,904,745
負債純資産合計	10,566,799	10,800,641

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,600,216	9,390,563
売上原価	※1,※3 5,381,899	※1,※3 5,053,646
売上総利益	3,218,316	4,336,916
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,651,355	※2,※3 2,922,475
営業利益	566,961	1,414,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,421	5,571
ロイヤリティ収入	10,415	6,192
受取開発負担金	5,000	—
差入保証金償還益	4,000	—
受取出向料	—	5,421
その他	12,471	4,079
営業外収益合計	36,308	21,264
営業外費用		
支払利息	30,618	23,399
社債発行費	5,724	—
為替差損	102,503	18,354
為替予約評価損	3,919	—
事業整理損	—	23,206
支払手数料	—	13,000
その他	15,974	18,618
営業外費用合計	158,740	96,579
経常利益	444,529	1,339,126
特別損失		
投資有価証券評価損	76,593	—
特別退職金	※4 150,504	—
保険解約損	—	15,396
特別損失合計	227,098	15,396
税金等調整前当期純利益	217,430	1,323,730
法人税、住民税及び事業税	21,340	119,838
法人税等調整額	3,180	△154,612
法人税等合計	24,521	△34,773
少数株主損益調整前当期純利益	192,909	1,358,504
少数株主利益	1,150	1,451
当期純利益	191,758	1,357,052

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,909	1,358,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,337	333
繰延ヘッジ損益	△37,454	37,958
為替換算調整勘定	166,146	132,886
その他の包括利益合計	※1,※2 141,030	※1,※2 171,178
包括利益	333,939	1,529,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,836	1,525,228
少数株主に係る包括利益	5,102	4,453

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	1,901,554	6,338,088
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			191,758	191,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	191,758	191,758
当期末残高	984,780	3,451,754	2,093,312	6,529,846

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△11,932	△504	△283,170	△295,607	26,070	6,068,550
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						191,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,337	△37,454	166,146	141,030	5,102	146,132
当期変動額合計	12,337	△37,454	166,146	141,030	5,102	337,891
当期末残高	405	△37,958	△117,024	△154,577	31,173	6,406,442

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	2,093,312	6,529,846
当期変動額				
剰余金の配当			△34,381	△34,381
当期純利益			1,357,052	1,357,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,322,670	1,322,670
当期末残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	405	△37,958	△117,024	△154,577	31,173	6,406,442
当期変動額						
剰余金の配当						△34,381
当期純利益						1,357,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	37,958	132,886	171,178	4,453	175,631
当期変動額合計	333	37,958	132,886	171,178	4,453	1,498,302
当期末残高	738	—	15,862	16,600	35,627	7,904,745

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,430	1,323,730
減価償却費	421,956	458,188
のれん償却額	10,078	10,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	△328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,605	4,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,196	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	800	800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	23,924
保険解約損益 (△は益)	—	15,396
受取利息及び受取配当金	△4,421	△5,571
支払利息	30,618	23,399
為替差損益 (△は益)	△225,465	△164,620
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,593	—
売上債権の増減額 (△は増加)	575,446	△93,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,093	119,941
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61,281	6,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,664	△40,960
長期未払金の増減額 (△は減少)	△85,707	△6,423
その他	177,204	△199,903
小計	1,106,739	1,474,453
利息及び配当金の受取額	4,371	5,628
利息の支払額	△30,567	△23,277
法人税等の支払額	△24,569	△25,140
法人税等の還付額	20,160	5,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,134	1,437,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,194	21,885
有形固定資産の取得による支出	△272,600	△246,410
有形固定資産の売却による収入	—	800
無形固定資産の取得による支出	△3,898	△19,990
敷金及び保証金の回収による収入	17,567	1,844
保険積立金の解約による収入	—	95,568
その他	△32,597	△43,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,334	△189,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239,342	△103,502
長期借入金の返済による支出	△16,518	△19,953
社債の発行による収入	293,989	—
社債の償還による支出	—	△1,046,000
リース債務の返済による支出	△53,517	△9,081
配当金の支払額	—	△34,381
その他	△24,583	△24,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,973	△1,237,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,959	146,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,785	157,331
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,908	5,398,694
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,398,694	※ 5,556,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD

TOREX USA Corp.

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED

特瑞仕芯电子(上海)有限公司

TOREX (HONG KONG) LIMITED

台湾特瑞仕半導體股份有限公司

株ディーブイイー

VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO., LTD

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
為替の相場変動リスクの回避もしくは、軽減することを目的としております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるように締結しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	35,341千円	11,375千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払金	24,583千円	12,291千円
長期未払金	12,291	—

※2 長期未払金に含まれる役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る未払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期未払金	167,473千円	167,473千円

3 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	—千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
47,360千円	42,459千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	108,227千円	149,940千円
給与賞与	1,036,002	1,150,015
貸倒引当金繰入額	1,149	887
賞与引当金繰入額	88,912	93,983
退職給付費用	50,434	41,669
役員退職慰労引当金繰入額	800	800
減価償却費	146,838	102,124
のれん償却費	10,078	10,156

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	104,649千円	132,121千円
当期製造費用	—	—
計	104,649	132,121

※4 特別退職金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
早期退職プログラムによる早期退職一時金	131,004千円	—千円
再就職支援費用	19,500	—
計	150,504	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,337千円	333千円
組替調整額	—	—
計	12,337	333
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△134,556	△53,265
組替調整額	97,102	91,223
計	△37,454	37,958
為替換算調整勘定：		
当期発生額	166,146	132,886
税効果調整前合計	141,030	171,178
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	141,030	171,178

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,337千円	333千円
税効果額	—	—
税効果調整後	12,337	333
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△37,454	37,958
税効果額	—	—
税効果調整後	△37,454	37,958
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	166,146	132,886
税効果額	—	—
税効果調整後	166,146	132,886
その他の包括利益合計		
税効果調整前	141,030	171,178
税効果額	—	—
税効果調整後	141,030	171,178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921	—	—	22,921
合計	22,921	—	—	22,921
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—
提出会社 (親会社)	第2回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,381	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	22,921	2,269,179	—	2,292,100
合計	22,921	2,269,179	—	2,292,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,269,179株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—
提出会社 （親会社）	第2回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,381	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,007,527千円	5,646,537千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△108,833	△90,511
現金及び現金同等物	5,398,694	5,556,025

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当連結会計年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、当連結会計年度末における残高はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	4,968	—
減価償却費相当額	4,329	—
支払利息相当額	135	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に準じた方式によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	33,779	47,470
1年超	39,550	64,918
合計	73,329	112,388

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については短期の運転資金については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で10億円のコミットメントライン契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は、全額の10億円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。
- ② 有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な資金運用目的の有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。
- ③ 営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の協力工場への外注加工費等の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。外貨建ての営業債務についても外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。
- ④ デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「3. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従って取引先毎の与信枠を設定し残高管理と期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部財務グループが取引を行い、経理部経理グループにおいて記帳を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,007,527	5,007,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,656,914	1,656,914	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	501,107	501,107	—
資産計	7,165,549	7,165,549	—
(1) 支払手形及び買掛金	758,628	758,628	—
(2) 短期借入金	1,110,846	1,110,846	—
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,250,000	1,256,878	6,878
負債計	3,119,474	3,126,353	6,878
デリバティブ取引(*)			
為替予約取引	(221,782)	(221,782)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,646,537	5,646,537	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,844,655	1,844,655	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,440	1,440	—
資産計	7,492,632	7,492,632	—
(1) 支払手形及び買掛金	718,351	718,351	—
(2) 短期借入金	1,008,165	1,008,165	—
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	204,000	203,944	△55
負債計	1,930,516	1,930,461	△55
デリバティブ取引(*)			
為替予約取引	(1,476)	(1,476)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、短期間で決済される譲渡性預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,017	2,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,007,527	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,656,914	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	—	—	—
合計	7,164,442	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,646,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,844,655	—	—	—
合計	7,491,192	—	—	—

(注4) 短期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,110,846	—	—	—	—	—
社債	1,046,000	96,000	108,000	—	—	—
合計	2,156,846	96,000	108,000	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,008,165	—	—	—	—	—
社債	96,000	108,000	—	—	—	—
合計	1,104,165	108,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,107	702	405
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,107	702	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	500,000	500,000	—
	小計	500,000	500,000	—
合計		501,107	500,702	405

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,440	702	738
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,440	702	738
合計		1,440	702	738

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,150,476	—	△183,823	△183,823
合計		1,150,476	—	△183,823	△183,823

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	412,980	—	1,476	1,476
合計		412,980	—	1,476	1,476

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	900,460	—	△37,958
合計			900,460	—	△37,958

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	159,936
(2) 退職給付引当金(千円)	159,936

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	53,227

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法によっておりますので、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付一時金制度は、簡便法(退職一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付額を控除した残額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	159,936千円
退職給付費用	44,100
退職給付の支払額	△1,711
制度への拠出額	△18,413
退職給付に係る負債の期末残高	183,912

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,100千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 スtock・オプション	第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 162名 当社子会社の役員 及び従業員 3名	当社取締役 5名 当社従業員 71名 当社子会社の役員 及び従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 114,000株	普通株式 42,400株
付与日	平成19年4月2日	平成22年8月31日
権利確定条件	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	① 新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ② 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日

(注) 平成25年12月16日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	101,100	32,800
付与	—	—
失効	200	200
権利確定	—	—
未確定残	100,900	32,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,930	3,050
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,613千円	30,589千円
未払事業税	2,801	9,843
繰越欠損金	402,224	129,615
退職給付引当金	56,945	—
退職給付に係る負債	—	65,544
役員退職慰労引当金	1,853	2,138
のれん償却	20,098	7,640
長期未払金	59,687	59,685
関係会社株式評価損	98,722	98,720
連結会社間内部利益消去	3,543	43,217
その他	37,113	36,428
繰延税金資産小計	714,604	483,424
評価性引当額	△707,242	△320,220
繰延税金資産合計	7,362	163,203
繰延税金資産(負債)の純額	7,362	163,203

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－千円	135,920千円
固定資産－繰延税金資産	7,362	27,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	0.14
住民税均等割	1.28	0.14
評価性引当額	△26.00	△35.83
在外子会社の税率差異	△4.85	△2.00
その他	2.06	△3.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.28	△2.63

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,660,597	5,080,882	460,497	398,238	8,600,216	—	8,600,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,163,968	372,312	21,069	35,024	5,592,374	△5,592,374	—
計	7,824,565	5,453,195	481,567	433,263	14,192,591	△5,592,374	8,600,216
セグメント利益 又は損失（△）	431,488	53,555	1,176	△6,785	479,434	87,526	566,961
セグメント資産	9,793,942	2,730,697	176,730	138,511	12,839,882	△2,273,082	10,566,799
その他の項目							
減価償却費	351,708	67,758	1,235	1,254	421,956	—	421,956
のれんの償却額	—	—	—	—	—	10,078	10,078
特別損失	227,098	—	—	—	227,098	—	227,098
（投資有価証券評価損）	76,593	—	—	—	76,593	—	76,593
（特別退職金）	150,504	—	—	—	150,504	—	150,504
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	340,981	1,501	236	—	342,719	—	342,719

（注）1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額87,526千円は、セグメント間取引消去97,604千円及びのれんの償却額△10,078千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,273,082千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,078千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,262,622	2,738,630	949,220	649,743	8,600,216

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,767,847	5,517,897	599,016	505,801	9,390,563	—	9,390,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,862,972	455,278	40,775	30,354	6,389,380	△6,389,380	—
計	8,630,820	5,973,175	639,791	536,156	15,779,943	△6,389,380	9,390,563
セグメント利益	1,293,122	90,203	15,384	5,855	1,404,565	9,875	1,414,441
セグメント資産	9,787,372	3,108,684	252,023	156,252	13,304,332	△2,503,690	10,800,641
その他の項目							
減価償却費	373,090	83,976	567	553	458,188	—	458,188
のれんの償却額	—	—	—	—	—	10,156	10,156
特別損失	15,396	—	—	—	15,396	—	15,396
（保険解約損）	15,396	—	—	—	15,396	—	15,396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326,362	11,921	1,663	—	339,947	—	339,947

（注） 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,875千円は、セグメント間取引消去20,032千円及びのれんの償却額△10,156千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,503,690千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,258,071	3,030,681	1,370,241	731,568	9,390,563

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	VD	VR	DCDC	その他	合計
外部顧客への売上高	1,358,755	4,313,708	2,221,499	706,253	8,600,216

(注) 製品の内容は次のとおりであります。

VD……………ディテクタ (Voltage Ditector)

VR……………レギュレータ (Voltage Regulator)

DCDC……………DC/DCコンバータ

その他……………各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,360,388	5,379,858	461,730	398,238	8,600,216

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………韓国、シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム

欧州……………英国

北米……………米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
745,617	345,006	334	851	1,091,809

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	VD	VR	DCDC	その他	合計
外部顧客への売上高	1,764,139	4,613,685	2,296,642	716,094	9,390,563

(注) 製品の内容は次のとおりであります。

VD……………ディテクタ (Voltage Ditector)

VR……………レギュレータ (Voltage Regulator)

DCDC…………DC/DCコンバータ

その他……………各種ディスクリート、マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
2,487,078	5,798,666	599,016	505,801	9,390,563

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………韓国、シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム

欧州……………英国

北米……………米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
688,187	304,080	1,516	388	994,173

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	10,078	10,078
当期末残高	—	—	—	—	15,406	15,406

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	10,156	10,156
当期末残高	—	—	—	—	5,318	5,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダクター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 19.2	ウェハの 加工等	ウェハの加工	1,669,722	買掛金	360,513

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダクター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 19.2	ウェハの 加工等	ウェハの加工	1,490,938	買掛金	360,121

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,781.40円	3,433.14円
1株当たり当期純利益金額	83.66円	592.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成26年3月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	191,758	1,357,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	191,758	1,357,052
期中平均株式数 (株)	2,292,100	2,292,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (期末残個数：1,011個) 第2回ストック・オプション (期末残個数：328個)	第1回ストック・オプション (期末残個数：1,009個) 第2回ストック・オプション (期末残個数：326個)

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月3日付けで株式会社東京証券取引所から上場の承認を受け、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成26年3月3日及び平成26年3月17日の取締役会において、次のとおり決議し、公募による新株式発行については平成26年4月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,789,780千円、発行済株式総数は2,642,100株となっております。

(公募による募集株式発行)

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 350,000株
- ③ 発行価格：1株につき 5,000円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 4,600円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 発行価額：1株につき 3,825円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年3月17日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 2,300円
- ⑦ 発行価額の総額： 1,338,750千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 805,000千円
- ⑨ 引受価額の総額： 1,610,000千円
- ⑩ 払込期日：平成26年4月7日
- ⑪ 資金の使途：開発環境の整備や購買・販売活動の効率化のための設備資金に充当する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トレックス・セミコンダクター㈱	第1回 無担保社債	平成21年3月27日	500,000 (500,000)	— (—)	1.19	なし	平成26年3月27日
トレックス・セミコンダクター㈱	第2回 無担保社債	平成21年3月31日	300,000 (300,000)	— (—)	1.25	なし	平成26年3月31日
トレックス・セミコンダクター㈱	第3回 無担保社債	平成21年3月31日	150,000 (150,000)	— (—)	1.21	なし	平成26年3月31日
トレックス・セミコンダクター㈱	第4回 無担保社債	平成25年3月29日	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	0.42	なし	平成28年3月31日
合計	—	—	1,250,000 (1,046,000)	204,000 (96,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	108,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,110,846	1,008,165	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,726	17,489	4.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,225	4,864	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,981	—	4.1	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,118	14,781	—	平成31年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	24,583	12,291	—	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,291	—	—	—
合計	1,198,773	1,057,592	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,768	4,768	3,724	1,521

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	—	—	7,033,538	9,390,563
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	—	—	1,070,489	1,323,730
四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	1,151,239	1,357,052
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	—	—	502.26	592.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	—	—	283.14	89.79

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,798	3,764,737
受取手形	134,801	94,662
売掛金	※2 1,921,291	※2 2,348,983
有価証券	500,000	—
商品及び製品	1,384,043	1,328,302
仕掛品	123,966	111,961
前払費用	47,840	39,265
繰延税金資産	—	94,660
その他	※2 168,480	※2 147,136
貸倒引当金	△1,957	△1,268
流動資産合計	7,846,265	7,928,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,372	90,514
構築物	1,238	1,039
機械及び装置	144,167	103,935
車両運搬具	56	35
工具、器具及び備品	352,860	431,897
リース資産	22,685	18,616
建設仮勘定	134,846	49,439
有形固定資産合計	757,227	695,478
無形固定資産		
ソフトウェア	26,324	31,658
その他	1,669	4,748
無形固定資産合計	27,994	36,406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	334,612	334,612
関係会社出資金	480,500	480,500
繰延税金資産	—	22,183
その他	※2 327,478	※2 231,925
投資その他の資産合計	1,144,591	1,071,222
固定資産合計	1,929,812	1,803,107
資産合計	9,776,077	9,731,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 777,431	※2 738,957
短期借入金	1,098,500	1,000,000
1年内償還予定の社債	1,046,000	96,000
リース債務	8,225	4,864
未払金	※2 166,238	※2 229,350
未払費用	32,558	21,137
未払法人税等	14,410	105,499
前受金	24,141	15,186
預り金	20,793	7,998
賞与引当金	81,917	84,360
その他	221,788	—
流動負債合計	3,492,005	2,303,354
固定負債		
社債	204,000	108,000
リース債務	8,118	14,781
退職給付引当金	157,486	182,194
役員退職慰労引当金	5,200	6,000
その他	180,458	167,977
固定負債合計	555,262	478,953
負債合計	4,047,268	2,782,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	984,780
資本剰余金		
資本準備金	649,780	649,780
その他資本剰余金	419,269	419,269
資本剰余金合計	1,069,049	1,069,049
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,335,439	2,517,911
利益剰余金合計	3,712,939	4,895,411
株主資本合計	5,766,768	6,949,240
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△37,958	—
評価・換算差額等合計	△37,958	—
純資産合計	5,728,809	6,949,240
負債純資産合計	9,776,077	9,731,547

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 7,812,135	※1 8,624,093
売上原価	※1 5,296,889	※1 5,064,109
売上総利益	2,515,245	3,559,983
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,114,491	※1, ※2 2,307,857
営業利益	400,753	1,252,125
営業外収益		
受取利息	※1 1,350	※1 1,519
その他	※1 32,695	※1 39,454
営業外収益合計	34,046	40,973
営業外費用		
支払利息	16,066	8,761
その他	61,907	67,207
営業外費用合計	77,973	75,968
経常利益	356,825	1,217,131
特別利益		
投資損失引当金戻入額	12,000	—
特別利益合計	12,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	76,593	—
特別退職金	150,504	—
保険解約損	—	15,396
特別損失合計	227,098	15,396
税引前当期純利益	141,727	1,201,734
法人税、住民税及び事業税	11,943	101,725
法人税等調整額	—	△116,844
法人税等合計	11,943	△15,118
当期純利益	129,784	1,216,853

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	1,205,655	3,583,155	5,636,984
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益							129,784	129,784	129,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	129,784	129,784	129,784
当期末残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	1,335,439	3,712,939	5,766,768

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△12,051	△504	△12,555	5,624,428
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				129,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,051	△37,454	△25,402	△25,402
当期変動額合計	12,051	△37,454	△25,402	104,381
当期末残高	—	△37,958	△37,958	5,728,809

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	1,335,439	3,712,939	5,766,768
当期変動額									
剰余金の配当							△34,381	△34,381	△34,381
当期純利益							1,216,853	1,216,853	1,216,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,182,471	1,182,471	1,182,471
当期末残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	—	△37,958	△37,958	5,728,809
当期変動額				
剰余金の配当				△34,381
当期純利益				1,216,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	37,958	37,958	37,958
当期変動額合計	—	37,958	37,958	1,220,430
当期末残高	—	—	—	6,949,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ④ たな卸資産
- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～24年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特瑞仕芯电子(上海)有限公司	12,346千円	8,165千円

※2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,451,363千円	1,699,626千円
長期金銭債権	31,871	15,778
短期金銭債務	42,800	45,268

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,163,968千円	5,862,972千円
売上原価	377,140	435,294
販売費及び一般管理費	112,484	145,940
営業取引以外の取引高	3,137	2,545

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与賞与	750,678千円	806,492千円
賞与引当金繰入額	77,267	79,948
退職給付費用	49,810	41,078
役員退職慰労引当金繰入額	800	800
減価償却費	123,786	82,601

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式334,612千円、子会社出資金480,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式334,612千円、子会社出資金480,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,136千円	30,065千円
退職給付引当金	56,128	64,932
長期未払金	59,687	59,685
関係会社株式	98,722	98,720
繰越欠損金	399,753	48,805
その他	44,736	44,250
繰延税金資産小計	690,165	346,460
評価性引当額	△690,165	△229,615
繰延税金資産合計	—	116,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	0.40
住民税均等割	4.97	0.37
評価性引当額	△37.65	△37.96
その他	0.02	△2.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.43	△1.26

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月3日付けで株式会社東京証券取引所から上場の承認を受け、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。当社は上場にあたり、平成26年3月3日及び平成26年3月17日の取締役会において、次のとおり決議し、公募による新株式発行については平成26年4月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,789,780千円、発行済株式総数は2,642,100株となっております。

(公募による募集株式発行)

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 350,000株
- ③ 発行価格：1株につき 5,000円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 4,600円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 発行価額：1株につき 3,825円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年3月17日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 2,300円
- ⑦ 発行価額の総額： 1,338,750千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 805,000千円
- ⑨ 引受価額の総額： 1,610,000千円
- ⑩ 払込期日：平成26年4月7日
- ⑪ 資金の用途：開発環境の整備や購買・販売活動の効率化等のための設備資金に充当する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	101,372	4,447	—	15,305	90,514	98,907
	構築物	1,238	—	—	198	1,039	2,988
	機械及び装置	144,167	56,735	1,074	95,892	103,935	152,808
	車両運搬具	56	—	—	21	35	2,085
	工具、器具及び備品	352,860	321,735	1,031	241,667	431,897	1,491,813
	リース資産	22,685	11,795	7,208	8,655	18,616	4,086
	建設仮勘定(注)	134,846	101,283	186,690	—	49,439	—
	計	757,227	495,997	196,005	361,741	695,478	1,752,691
無形固定資産	ソフトウェア	26,324	20,662	—	15,328	31,658	—
	その他	1,669	3,078	—	—	4,748	—
	計	27,994	23,741	—	15,328	36,406	—

(注) 建設仮勘定の当期減少額のうち当事業年度内に「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」へ振替した額は以下のとおりであります。

機械及び装置	1,770 千円
工具、器具及び備品	169,921 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,957	1,268	1,957	1,268
賞与引当金	81,917	84,360	81,917	84,360
役員退職慰労引当金	5,200	800	—	6,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.torex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成26年3月3日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年3月18日及び平成26年3月28日関東財務局長に提出。

平成26年3月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成26年4月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤阪 知之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤阪知之は、当社の第19期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。